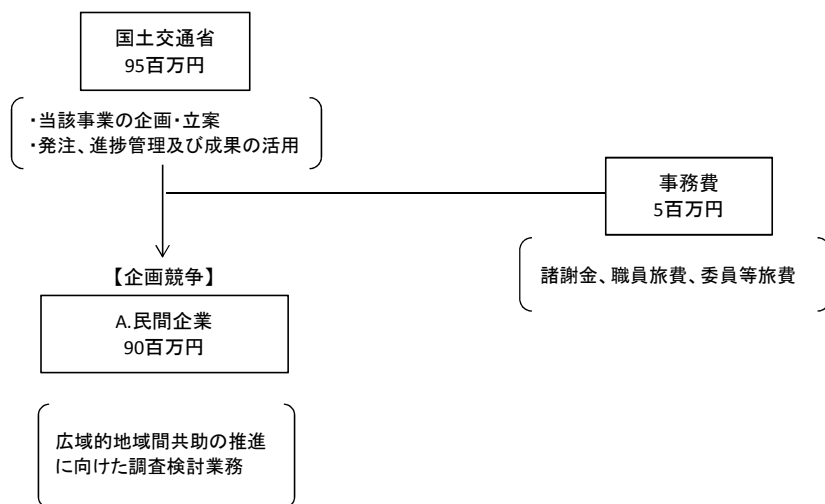


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域的地域間共助推進事業		担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	広域地方政策課	課長 白石 秀俊			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時における地域間の効果的な相互扶助の発揮や、人口減少化において限られた地域資源を有効に活用した多様な主体による地域づくりの実現等災害に強く持続可能な国土づくり等を推進するため、平時から地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助(「広域的地域間共助」)を促進し、各地域・主体が支え合い、補完し合う地域の自立・活性化を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において、都市と農村の交流連携や姉妹都市・友好都市連携など、平時の地域活性化や地域振興を目的とした遠隔地との連携・交流の取組がきっかけとなり、災害時における被災地への迅速な支援活動に発展するなど、平時に構築した連携の枠組が有事の助け合いにおいて効果的に機能を発揮した事例が見られた。 このような取組を有効に機能させるためには、常日頃から連携する地域同士が「顔の見える関係」づくりを継続的に進めておくとともに、いざというときの厚い支援に繋げるために、多様な階層が重層的な連携体制を構築することが重要である。 このため、地方公共団体、NPO等多様な主体が広域にわたる連携・支援関係を構築する新しい地域間連携(「広域的地域間共助」)の推進に向け、参考となる実施主体の取組を支援し、これら取組を通じて、課題の抽出と分析、効果的な共助のあり方や推進方策について検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				95	84	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					95	84	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	広域的に地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助の取組に関する基礎的事例調査を行うものであり、本調査自体が定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	約10件程度の事例調査を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	(10)	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	2	3					
	委員等旅費	0	0					
	国土形成推進調査費	93	81					
	計	95	84					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災において、平時に構築した連携の枠組が有事の助け合いにおいて効果を発揮した事例が見られた。今後、想定される広域的な大規模災害の発生に備え、全国各地でこのような動きを国としても支援し、「国民の安心・安全の確保」を加速させる必要があり、優先度の高い事業である。また、これらの取組は、効果の見えにくさ、共通の課題を抱えることの情報不足や人材不足等の理由から、一部の先進的取組にとどまっており、国として総合的に支援することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成25年度新規要求事項	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成25年度新規要求事項	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
政策目標に照らして事業の効果が十分に見込めるかを検証するとともに、国と地方の役割分担に留意しつつ、効果的な事業の実施を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
地域のニーズを踏まえつつ、26年度要求においては交流人口拡大等の調査対象に重点化を図り、効果的に事業の実施を図るとともに、調査結果については、事例集の作成や報告会の実施等を通じ、広く、全国への普及を図る。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	2017

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)